

図 書・資 料

1 特 色

社会科学研究所に所蔵する図書・資料・雑誌は本研究の性格にふさわしく、その大部分が社会科学関係のもの、すなわち法律・政治・経済・労働・社会関係のものによって占められている。その特色は、和書では労働問題関係資料、日本共産党関係資料、旧満州関係資料など、洋書ではとくにソ連の法令集・判例集・法学雑誌・各法学領域の戦後の学術書が系統的に収集され、中国・東欧社会主義諸国の法令集・法学雑誌も収集されていることにある。

また、本研究所在においては一般蔵書から区別されて別途に保管されている文庫等には、職業紹介事業の草分けである故糸井謹治氏、元参議院議員故細川嘉六氏、元子爵故阪谷芳郎氏、元本研究所所長故山之内一郎教授旧蔵の「糸井文庫」、「細川文庫」、「阪谷文庫」、「山之内文庫」、および文部省科学研究費機関研究「日本社会の近代化に関する研究——とくに土地制度を中心として」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究」による収集図書・資料、極東国際軍事裁判記録等がある。なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌は別掲目録作成のうえ、一般書庫に収納されている。これらの文庫等のうち、主要な二、三のものについて、その若干の内容を紹介すれば以下の如くである。

- (1) 糸井文庫 この文庫は、故糸井謹治氏(1895~1959年)旧蔵資料が糸井幸子夫人、安田辰馬氏、小幡佐七氏らの御好意により、一括して当研究所に寄贈されたものである。資料約9,900点、図書540余点におよぶ職業紹介事業関係の原資料類で、この分野での最も貴重な資料ブロックの一つをなしている。故糸井氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介事務局局長、1942年警視庁職業課長等、ながく職業紹介事業に関係されている。その間、自ら作成された起案文書、部内資料、関係資料等を丹念に収集所蔵され、早くから関係者の間では、その資料的価値の高さには定評があった。なお、その内容の詳細については安田辰馬「糸井文庫資料目録の意義」(『日労研資料』第735号、1968年4月下旬)および別掲の『糸井文庫資料目録』を参照されたい。

- (2) 極東国際軍事裁判記録 極東国際軍事裁判に関する記録は、この裁判自体の研究のみならず、現代史研究にとって貴重な資料であるが、現在その全体にわたって所蔵しているのは、法務省、朝日新聞社、早稲田大学図書館と本研究所にすぎない。本研究所は、1966年に金瀬薫二弁護士(橋本欣五郎被告担当)所蔵の文書の購入以来、関係資料の収集に努力してきたが、1971年に三文字正平弁護士(小磯国昭被告担当)所蔵の文書、法務省、朝日新聞社、早稲田大学図書館の重複文書の寄贈をうける幸運に恵まれ、本格的な整理段階に入り、1973年度にこれを完了した。膨大な資料を整理するための方針の樹立については、法務省豊田隈雄氏、早稲田大学中沢保氏、朝日新聞社の御教示に負う所が大きい。

資料については、以下の3冊の目録がある。

- a 「総記編」目録(東京大学社会科学研究所文献目録第4冊(Ⅲ)1973)……これは「目録・索引」(18巻)、「公判関係資料」(61巻)、「公判速記録」(英文134巻、和文10巻)、「弁護関係資料」(43巻)の内容目録である。
- b 「検察側証拠書類」目録(東京大学社会科学研究所文献目録第4冊(Ⅰ)1971)……これは検察側証拠書類82巻の内容目録である。
- c 「弁護側証拠書類」目録(東京大学社会科学研究所文献目録第4冊(Ⅱ)1972)……これは弁護側証拠書類106巻の内容目録である。

上記454巻の資料は、目録順に配列されており、目録によって容易に検出することができる。また資料の中には、法廷によって却下された資料や、弁護側が弁護のために準備した生の資料も含まれている。なお、上記の目録には掲載されていないが、「Pearl Harbour Attack」や旧満州関係資料等も、極東裁判関連資料として整理されている。

- (3) 「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究」関係図書・資料 この図書・資料ブロックは、文部省科学研究費特定研究(1958~60年総合研究別枠、1961~62年特に推進すべき部門、1963~65年特定研究)「アジア・アフリカ地域総合研究」(1958~62年は「アジア地域の社会経済構造」)による研究費助成により購入した。図書・資料の冊数は

2350冊。その内容を概観すれば、インド・東南アジア地域諸国の法令集（一部判例集を含む）並びにアダットレヒト（インドネシア）関係資料など法並びに法慣習に関する資料を中心として、アジア・アフリカ地域諸国の法律・政治・経済・社会に関する研究図書・資料である。

アジア地域総合研究の研究費助成によって収集された上記の図書・資料については、文部省大学学術局および同総合研究組織によって編集された「アジア地域総合研究文献目録」第1～第5巻（1959～63年）、「アジア・アフリカ地域特定研究文献目録」第1～第3巻（1964～66年）に収録されている。

2 図書・資料の収集

図書・資料の収集については、本研究所の設立目的である社会科学の総合的研究の達成のために必要な基本文献を洩れなく収集することを目的としている。図書の購入については、各種の文献目録の中から所員が選定した図書と、諸外国、日本の新刊書の中から検討の上、購入決定をおこなっている。これらの図書・資料は、「東京大学社会科学研究所図書分類表（1960年12月現在）」にもとづいて、地域別（大分類）、内容別（中分類）に分類した上、洋書、和書にわけて整理している。カードは、著者・書名・分類の3種類を基本とし、それぞれの内容に応じて、適宜参照カードを附加している。

なお、資料・雑誌掛の発足により、おおよそ1970年以降の国内資料については、機関別すなわち（官庁）各省庁別、（民間）団体名別に区分し、外国資料については、国際機関別、国別に区分整理されている。定期の資料・雑誌は原則として継続刊行されているものを主としているため、カードは既存の書名、著者名カードに関連指示カードを挿入し、資料基本カードと連携させ利用に供している。

つぎに、1946年8月、本研究所が設立されて以来、1976年3月末までに受入れ、整理された図書・資料・雑誌の冊数を和洋別、会計年度別に表示すれば、次の通りである。

年 度	和 書	洋 書	計
1946	2212	0	2212
1947	1631	368	1999
1948	1152	392	1544
1949	928	108	1036
1950	1367	314	1681
1951	1563	600	2163
1952	2278	556	2834

1953	1732	433	2165
1954	2070	872	2942
1955	2901	846	3747
1956	3804	894	4698
1957	2219	644	2863
1958	3526	2030	5556
1959	2368	1589	3957
1960	3156	2450	5606
1961	4031	1946	5977
1962	3669	1194	4863
1963	3831	1377	5208
1964	2256	1321	3577
1965	2608	1551	4159
1966	2522	1541	4063
1967	3580	2265	5845
1968	3394	3771	7165
1969	1964	2033	3997
1970	1607	1744	3351
1971	2861	2207	5068
1972	2507	2381	4888
1973	4181	1770	5951
1974	3193	2102	5295
1975	2603	2427	5030
合 計	77714	41726	119440

なお、図書資料関係の施設としては、事務室、雑誌資料展示室、閲覧室、目録カード室、マイクロフィルムリーダー室、同保存室、資料整備室、書庫（積層式10層、保存書庫及び地下書庫）がある。

3 目 録

本研究所で作製した文献・図書・資料目録のうち、「東京大学社会科学研究所文献目録」として本書「出版物」の項に収録されている以外のものは以下のとおりである。

- (1) 東京大学社会科学研究所資料・雑誌掛『受入雑誌所蔵目録（稿）1971年7月末現在』（1971年9月 同所）
- (2) 東京大学社会科学研究所資料・雑誌掛『官公庁（国内）資料目録（稿）1973年1月末現在』（1973年3月 同所）
- (3) 東京大学社会科学研究所資料掛編『糸井文庫資料目録——職業紹介事業資料を中心にして——資料、第巻、第式、第参分冊、整理済図書分冊』（1966年9月、同所、謄写印刷、B5、378P.）
- (4) 東京大学社会科学研究所資料室編『十河信二氏寄贈書仮目録』（1968年1月、同所、ゼロックスコピー、

- 46 P.)
- (5) 東京大学社会科学研究所資料室編『阪谷文庫総目録』
(1970年1月, 同所, 謄写印刷, B 5, 74 P.)
 - (6) 東京大学社会科学研究所資料掛編『社会科学文献目
録(地方政治資料編)——県議会(県会)史・県政史
を中心として——』(1965年, 同所, B 5, 48 P.)
 - (7) 東京大学社会科学研究所村落構造研究会編『鹿児島
県における村落構造の研究に関する文献目録』(1954
年, 同所, B 5, 3 P.)
 - (8) 東京大学社会科学研究所政治実態研究会編『地方自
治文献目録(政治実態研究資料第1号)』(1955年,
同所, B 5, 89 P.)
 - (9) 東京大学社会科学研究所政治実態研究会編『官僚制
文献目録(政治実態研究資料第2号)』(1956年,
同所, B 5.)
 - (10) 東京大学社会科学研究所政治実態研究会編『政党研
究文献目録(政治実態研究資料第3号)』(1956年,
同所, B 5, 81 P.)
 - (11) 東京大学社会科学研究所政治実態研究会編『政治実
態研究会資料目録』(1956年, 同所, B 5, 12 P.)
 - (12) 東京大学社会科学研究所資料室編『労働調査資料目
録』(1970年10月, 同所, 謄写印刷, B 5, 100 P.)
 - (13) 東京大学社会科学研究所労働調査室編『日本労働組
合総評議会(総評)資料目録(1968~70年)』(1972
年11月, 同所, ゼロックスコピー, 414 P.)
 - (14) 東京大学社会科学研究所労働調査室編『労働問題調
査会(1949~55年)所蔵資料目録, 1973年12月改
訂版』(ゼロックスコピー, 162 P.)
 - (15) 東京大学社会科学研究所戦後改革研究会編『戦後雑
誌目次総覧 政治・経済・社会(上)』(1976年, 東
京大学出版会, 22 cm, 552 P.)